

**2017年**

# 千葉県知事選挙政策

**県民の  
いのちと暮らし  
第一の県政に**

minnadeerabu

**2017年2月16日**

**新しい知事を選ぶ会.ちば**

はじめに	1
1、千葉県政に対する県民の願いは	1
2、今の森田県政はどうなっているのでしょうか	2
○財政力は全国4位なのに医療・福祉・教育は全国最低水準	
○税金の浪費が県民の暮らしを犠牲に	
○この千葉県でも平和が脅かされています	
○知事の姿勢が問われています	
○県民のために働く知事が必要です	
○県民が力を合わせれば実現します	
3、2017年千葉県知事選挙の基本政策	5
■県民のいのちと暮らし、高齢者を大切に	5
災害から県民を守り、社会保障の充実で貧困と格差をなくし 誰もが安心して暮らせる千葉に	
■子育て安心、若者に夢と希望を	7
待機児解消、子ども医療費・教育環境改善、「ブラック」な 働き方を根絶	
■中小企業や農林漁業に光を	9
仕事の確保、商店街振興、価格保障で地域循環型の経済の発展	
■全国4位の財政力をあなたの暮らしのために	9
税金の使い方、集めかたの転換で県民の暮らしを応援	
4、基本政策作成の基礎資料	11

# はじめに

安倍政権の成長戦略の本質は、日本経済の低迷や人口減少社会を逆にとり、農林漁業や中小企業も含めて『活路は海外』というグローバル大企業の利益を最優先する新自由主義改革の再構築・再強化にほかなりません。

格差と貧困を拡大したアベノミクス、加えて消費税増税の一方での社会保障制度のあいつぐ改定が景気を冷え込ませ県民の暮らしはいっそう深刻さを増しています。県政は国の悪政から県民の暮らしを守る「防波堤」としてその役割の発揮がもとめられています。

しかし森田県政は、県内財界人が名を連ねた「森田健作経済諮問会議」が打ち出した方向を色濃く反映した「輝け！千葉元気プラン」（千葉県総合計画）をもとに、歴代の知事が進めてきた外環道、圏央道、北千葉道路など巨大道路建設、八ッ場ダムやかずさアカデミアパーク、つくば沿線開発、幕張メッセの大規模改修など大型開発の浪費を続けています。

また新たに東京オリンピック、パラリンピック推進課を設置し、キャンプ誘致や外国人観光客誘致のための施設整備をすすめるなど、ゼネコンをはじめとした財界の儲けのための県政に突き進んでいます。

そのしわ寄せとして、全国で4番目の豊かな財政力がありながら、民生費は45位、老人福祉費は47位、児童福祉費は45位、保育所数47位、病院病床数44位、医師数45位、介護老人福祉施設46位、生徒一人あたりの公立高等学校費46位という順位に表れているように医療・福祉・教育など県民生活を犠牲にする県政が続いています。

こうした巨大開発優先で大企業だけが潤い、県民の願いは後回しという県政にストップをかけ、県民のいのち、暮らし、福祉、医療、教育、若者の未来を最優先にする県政に変えるときです。こうしたなか、県民各界・各層のねばり強い運動が、子ども医療費助成や私学助成の拡充、三番瀬埋め立て計画の白紙撤回など実現させてきました。

2017年3月の知事選挙は政治と社会の「閉塞状況」を打開し、明日の希望がもてる県政をつくるチャンスです。「みんなで新しい知事を選ぶ会」はいのちと暮らしを守り、若者の未来、地域経済をたて直す、税金の使い方を改める「4つチェンジ」を掲げ全力を尽くします。

## 1. 千葉県政に対する県民の願いは

千葉県が毎年実施している「県政に関する世論調査」（平成27年度）によると、県政で特に力を入れてほしい政策課題では、「災害から県民を守る」がトップで次いで「高齢者の福祉を充実する」、「医療サービス体制を整備する」、「次世代を担う子どもの育成支援を充実する」、「食品の安全を守る」が上位を占めています。

### 県が実施した県政に関する世論調査の結果・特徴

（平成27年度、同年12月25日公表）

#### ◇県政全般について特に力を入れてほしいこと。（3つまで選択）

- 第1位「災害から県民を守る」（35.5%）
- 第2位「高齢者の福祉を充実する」（33.7%）
- 第3位「医療サービス体制を整備する」（20.9%）
- 第4位「次世代を担う子どもの育成支援を充実する」（17.0%）
- 第5位「食品の安全を守る」（15.6%）

この上位を占める県民の願いを詳細にみると、「災害の減災・防災」では、災害時の支援、救援活動、避難場所・避難経路の整備、災害対応マニュアルの作成・防災マップ等の公表、危険個所の事前解消となっています。

「高齢者福祉」では、在宅で暮らし続けられるための医療・福祉・生活支援、入所施設の充実、高齢者が暮らしやすい住まいやまちづくりの支援などとなっています。

また「医療」では、医療施設の整備、休日・夜間等時間外診療の充実、救急医療体制の整備、

病院と診療所（かかりつけ医）との連携強化、医師・看護師等医療技術者の確保となっており、さらに「子育て」では、子育てに対する経済的な支援、負担の軽減、地域住民参加の多様な子育て支援、子育て力の充実、就学前の子どもの教育・保育の充実、児童虐待防止対策の推進に高い関心が寄せられるなど、災害から県民のいのちを守ると同時に、県民の暮らし・医療・福祉・教育の充実を県政に期待しています。

千葉県は全国で唯一男女共同参画条例がない県です。具体化の「計画」だけで運用されていますが、その計画の記述から「平等」という言葉が排除されています。そして2013年4月から柏の県女性センターが閉鎖され、県としては千葉市にある男女共同参画女性センターだけになっていますが、拠点となるには程遠い、整備の行き届いていない場所に追いやられることが決まっています。

「憲法がいきる明るい千葉県をつくる会」が4年前に行った県民アンケートでは、森田県政を評価するはわずか0.5割で、「県民の声にこたえていない」「何をしているかわからない」をあわせると約7割にもぼります。また県が実施している県民世論調査とほぼ同様に、福祉や医療、子育て支援、教育と教育環境、地域経済の活性化・雇用対策、地場産業である農林水産業の振興をもとめる声が寄せられています。

## 2. 今の森田県政はどうなっているのでしょうか

### 財政力は全国4位なのに医療・福祉・教育は全国最低水準

県政（千葉県）は本来、市町村と協力し、また市町村を支援し、県民福祉の増進を図ることにあります。また、国の悪政の防波堤となって県民のいのちと暮らし、福祉の増進をはかる役割もっています。

ところが財政力は47都道府県の中で全国4位の豊かな県にもかかわらず、医療、福祉、教育など県民の暮らしを犠牲にする県政が続いています。

総務省の「統計でみる都道府県のすがた2016」によれば 県民の福祉を支える民生費（県民1人当たり）は153,800円（全国平均207,300円）と46位。高齢者を支える老人福祉費（65歳以上1人当たり）は145,700円（同198,100円）と47位。子どもたちを支える児童福祉（17歳以下1人当たり）は336,000円（同392,200円）と44位です。

その結果保育所数47位、介護老人福祉施設数（特養ホーム）45位、一般病院病床数45位、診療所数44位、医師数45位、看護師数45位、産科・産婦人科医師数46位とどれも最下位水準です。

千葉県高等学校教職員組合の試算によれば、全国ワースト2の生徒一人あたりの公立高等学校費を全国水準にするだけで157億円の財源が生まれ、そのうち75,6億円の財源があれば県立高校を35人学級に、そのことによって943人の教員を増やすなど新たな雇用と教職員の長時間労働

財政力指数

順位	都道府県名	財政力指数
1	愛知県	0.927
2	神奈川県	0.913
3	東京都	0.871
4	千葉県	0.755
5	埼玉県	0.746

費目	千葉県	全国	順位
民生費(県民1人当たり)	153.8千円	207.3千円	46
老人福祉費(65歳以上1人当り)	145.7千円	198.1千円	47
児童福祉費(17歳以下1人当り)	336.0千円	392.2千円	44
公立小学校費(児童1人当り)	661,2千円	718,0千円	40
公立中学校費(生徒1人当り)	772,3千円	855,8千円	40
公立高等学校費(生徒1人当り)	778,4千円	928,0千円	46
特別支援学校費(児童・生徒1人当り)	5,640,9千円	6,291,2千円	37

も解消に向かいます。八ッ場ダムや新たな工業団地造成計画など不要不急の大型公共事業を見直せば財源の確保可能です。

保育所数(人口10万人当たり)	247.1 1 箇所	355.5 5 箇所	47
特養ホーム(65歳以上千人当たり)	11.7 床	14.1 床	46
老人保健施設(同上)	8.7 床	10.3 床	42
療養病床(同上)	1.0 床	2.1 床	42
一般病院病床数(人口10万人当たり)	770.5 床	1,037.2 床	45
一般診療所数(同上)	60.1 施設	79.0 施設	44
就業医師数(同上)	172.7 人	226.5 人	45
就業看護師・准看護師数(同上)	669.7 人	929.4 人	45
産科・産婦人科医師数(15歳~49歳女子人口10万人当)	32.8 人	42.2 人	46
歯科医師数(人口10万当)	80.4 人	78.2 人	9
救急病院数	2.4 施設	3.3 施設	42

### 税金の浪費が県民の暮らしを犠牲に

税金の浪費が目白押しです。東京外環道(1,870億円)、圏央道(1,300億円)、北千葉道路(314億円)と周辺幹線道路などの巨大道路建設、つくばエクスプレス沿線開発(総事業費2,000億円)、八ッ場ダム建設(千葉県の負担760億円)、かずさアカデミアパーク(1,500億円)などの大型開発、幕張メッセの大規模改修などの浪費を続けています。また新たに東京オリンピック、パラリンピック推進課を設置、キャンプ誘致や外国人観光客誘致のための施設整備を強引に進めるなどゼネコンをはじめとした財界の儲けのための県政に突き進んでいます。

また、千葉ニュータウン(1,200億円の赤字見込まれる)の県道工事をめぐる甘利前大臣の「口利き」によって、URから建設会社に支払われた2億2千万円の補償金の3分の1は県の税金です。そのなかから「見返り金」が渡されたものであり、まさに県民の税金が使われていたということになります。

### この千葉県でも平和が脅かされています

平和の問題でも安全保障関連法(戦争法)は「合憲」と容認する森田知事のもと、戦争法の先取りとも言える危険な動きが強まっています。習志野基地ではパラシュートでの降下訓練が急増し、事故や騒音問題が発生しているにもかかわらず、県は対策に乗り出そうとしていません。自衛隊木更津駐屯地は欠陥や操縦の難しさが指摘され、死亡事故も起し、沖縄でも墜落したオスプレイの定期整備拠点に選定された問題でも、国の言い分を鵜呑みにした答弁を繰り返しています。

イラク戦争時に武器・弾薬が成田空港から輸送されていたことも判明しているのに、「国の判断により適切に行われている」など、無責任な態度をとり続けています。しかし、本年9月県議会では、平和を求める県民の願いにこたえる形で「安保法制の白紙撤回を求める」意見書が提出され、自民・公明の数の力で否決されたものの、民主・共産・維新・市民ネット・社民など8党派32人の議員が賛成するという大きな変化が生まれたことは重要です。

教育への政治介入も強まっています。昨年、教科書の採択が行われましたが、市町村立中学校での「つくる会系教科書」の採択はされなかったものの、県立中学校2校では歴史・公民の教科書で「育鵬社出版」が採択されました。まったくの密室協議が県教育委員会内部で進められ、しかも議事録すらない、したがって公開もできないという不透明さです。また、実教出版の教科書を採択する高校に対しては、管理職の参観や報告書提出などをもとめ、授業内容への介入が続いています。

こうした県政を転換し、県民の暮らしを守る県政の実現がもとめられています。

## 知事の姿勢が問われています

千葉県は財政力で全国4番目と豊かな県であるとともに、農業産出額も全国4位、海面漁業漁獲量でも全国7位、製造品出荷額全国6位と経済的にも豊かな県です。

こうした県民の財産を県民の暮らし第一の県政に変えれば県民の暮らしは豊かになります。人口一人当たりの民生費は千葉県は153,800円(46位)ですが、全国トップの福島県は573,500円です、65歳以上一人当たりの老人福祉費は千葉県145,700円ですがトップの鹿児島県は255,900円です。児童一人当たりの公立小学校費は千葉県661,200円(40位)ですが、トップの高知県は975,600円です。人口10万人当たりの医師数は千葉県172.7人ですが、トップの京都府は296.7人です。知事の姿勢と税金の使い方が問われているのではないのでしょうか。

## 県民のために働く知事が必要です

「ちばレボ(選挙で日本を変えたい市民の会・千葉)」では、森田県政の実態をデータで明らかにし、特に教育の分野では県民1人当たり教育費45位、児童1人当たり公立小学校費40位、生徒1人当たり公立中学校費40位、公立高等学校費46位など福祉、医療、教育に冷たい県政を告発しています。

その上で、2015年度の「知事の行動予定表」を調査し、休日は1年の4割以上、しかも登庁しても県政の現状・課題を職員と話し合う「政策協議」の多くは1時間以下、海外視察には2回、13日出かけるなど、県民なおざりの姿を明らかにし、「さよなら働かない知事、私たちは、県民の声に耳を傾けられる知事が欲しい」と県政と知事のチェンジをもとめています。

県民の願いに寄り添って県民目線で県民のために働く知事こそ必要です。

## 県民が力を合わせれば実現します

子どもの医療費助成制度は新日本婦人の会や県民の長年にわたる粘り強い運動、そのことが「若者の定住と子育て支援策充実のかなめが子ども医療費助成」という世論に拡大し、平成28年4月1日現在、助成の対象年齢が入院。通院とも高校3年生までが11自治体、中学3年生までが41自治体、2自治体が入院が中学3年生までですが、通院は小学校6年生までとなっています。この2自治体も近々に入通院とも中学3年生までに改善する予定となっています。

助成方法もすべての自治体が中学3年生まで現物給付、4自治体が小学校3年生から6年生までとなっています。県は県民運動とあわせて市町村が先行するなか、2010年(平成22)12月に入院及び通院の医療費助成制度の対象年齢を小学校就学前から小学3年生まで引き上げました。そして2012年(平成24)12月からは入院についてのみ中学3年生まで対象を拡大しました。そして県は、国に対して現物給付による全国一律の子ども医療費助成制度の創設を求めています。

重度障がい者の医療費助成制度の現物給付化について、県として2015年8月から実施されました。これは障害者の生活と権利を守る千葉県連合会を中心に長年取り組んできた運動の成果です。しかし県はこれまで償還払い方式でほぼ無料だった医療費を、通院1回300円、入院1日300円の一部負担金制度を導入(非課税世帯は無料)し、65歳以上の新規障がい者手帳取得者を制度の対象から外してしまいました。

国から来た私学助成のためのお金を県が流用していた「ピンハネ」を是正させ、高校と幼稚園で県独自の上乗せ助成が復活・増額しました。また、国の「就学支援金」交付に伴って、大幅に減額された県独自の授業料減免予算を復活させ、全額免除の対象も年収250万円未満から350万円未満へ拡がりました。私立の幼稚園、学校への耐震化への県独自の補助制度も実現しました。

このように県民が力をあわせれば、県民の願いを実現することができます。

### 3. 2017年千葉県知事選挙の基本政策

＜2017年知事選スローガン＞

## 新しい知事の誕生で千葉県政を変えましょう

県民のいのちと暮らし第一の県政に

### 1. 県民のいのちと暮らし、高齢者を大切に！

災害から県民を守り、社会保障の充実で

貧困と格差をなくし誰もが安心して暮らせる千葉に

- (1) 貧困とくらしの不安を解消するために、誰でも健康で文化的な生活が営めるよう、県民参加で条例をつくり県民のナショナルミニマムを保障します。
- (2) 県の補助金を復活し、高すぎる国民健康保険料の引き下げなど、誰もが安心して必要な医療が受けられる千葉県をめざす。
  - 1) 国保財政への国庫負担金の大幅な増額をもとめ、短期保険証や資格証明書の発行を中止します。また国保の広域化に反対します。仮に広域化しても市町村が実施する保険料負担軽減、一部負担金軽減施策を保障し、財政的な支援をはかります。
  - 2) 後期高齢者医療制度廃止を求めるとともに、高齢者医療制度の保険料・窓口負担の軽減をはかります。
  - 3) 医師、看護師確保対策の抜本的な強化をはかります。
  - 4) 県立病院の存続・充実、夜間・救急、小児科、産科の医療体制強化、総合（地域）周産期センターなど医師体制の充実をはかります。
  - 5) 市町村の「介護予防・日常生活支援総合事業」への支援強化。高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるための「地域包括ケアシステムづくり」への支援を強化します。
- (3) 特別養護老人ホームの増設、介護職員の処遇を改善し待機者を解消します。介護保険料・利用料の負担軽減、住宅のバリアフリー化のためのリフォーム助成で高齢者が安心して暮らせる老後をめざします。
  - 1) 特別養護老人ホームを増やし10,000人を超える（要介護1以上の希望者は約11,200人）入所待機者の解消をめざすとともに、介護労働者の労働条件改善に取り組みます。
  - 2) 市町村が実施する介護保険料・利用料の負担軽減対策へ支援を行います。
  - 3) 「要介護3」以下の施設入所からの排除対策を行い、施設介護が必要な要介護者と家族の不安を解消します。
  - 4) 介護労働者の労働条件の改善に取り組みます。
  - 5) 住宅のバリアフリー化のために、県が住宅リフォームに助成します。

**(4) 年金生活者の安心確保と現役世代の将来不安を解消するため、年金制度の改善を国に強く要請します。**

- 1) 低年金、無年金をなくすため「最低保障年金」制度を創設すること。
- 2) 「マクロ経済スライド」及び2016年臨時国会で成立した「年金制度改革法」による年金の実質引き下げをやめ、減らさない年金にすること。
- 3) 年金の支給開始年齢の引き上げや、年金課税の強化を行わないこと。
- 4) 年金積立金の原資は国民の保険料であり、安定運用を逸脱した株式運用を行わないこと。

**(5) 障がい者の生活と健康を守り、安心して暮らし社会参加できる千葉県をめざします。**

- 1) 重度心身障害者（児）医療費助成制度の所得制限や入院給食費負担をやめ、新規対象者や精神障害者も助成対象にします。
- 2) 福祉労働者の労働条件の改善に取り組みます。

**(6) 県営住宅の整備充実をはかるとともに、民間借家への家賃補助制度をつくり、家計の負担を軽減します。**

**(7) 生活保護制度は国民が「健康で文化的な最低限度の生活」（憲法25条）を維持するための最後のセーフティーネットとして制度の適正な運営をはかります。**

- 1) 「水際作戦」などをなくし生活保護申請権を保障します。無料定額宿泊施設への指導強化、医療受給権の通年交付など生活保護を必要とする者の尊厳を守ります。
- 2) 憲法25条をいかし、生活保護措置費（費用）の全額国庫負担を国の求めます。
- 3) 生活保護ケースワーカーの増員、生活福祉資金貸付制度の充実を図ります。

**(8) 地震、津波、液状化対策、コンビナート防災、保育所・学校等の耐震化、消防力の整備、住宅耐震化のためのリフォーム助成をすすめます。**

- 1) 堤防や高所避難場所整備などの津波対策、県住宅再建支援事業の拡充、住宅ローン等の返済猶予、埋め立て地の液状化防止など液状化対策、帰宅困難者対策を強めます。
- 2) 安全よりもうけを優先する大企業の姿勢を正し、タンクの耐震基準見直し、耐震改修の早期実施、周辺住民の避難訓練など、石油コンビナートの防災策をすすめます。
- 3) 保育所、幼稚園、学校、医療・福祉施設の耐震化を促進します。また戸建て住宅やマンションの耐震診断、耐震工事への県の助成を拡充します。
- 4) 国の整備指針を下回る消防ポンプ車、はしご車、化学消防車、救助工作車、救急車の整備をすすめます。とりわけ、国指針の7割しかいない消防職員を増員します。

**(9) 放射能汚染の不安に応え、除染の「線引き」をせず、子どもと県民を守ります。**

- 1) 保育所、幼稚園、学校、通学路、公園などの徹底した測定と除染を行います。「汚染状況重点調査地域」に指定された9市以外の市町村への支援を強めます。



- 2) 安全な水と食料を確保します。学校給食用食材の測定体制を強化します。
  - 3) 除染廃棄物や汚染焼却灰の最終処分は、国が責任を持つよう求めるとともに、県内で処分する場合は、住民の納得と合意を原則にします。
  - 4) 「安全神話」を喧伝、原発の安全対策を怠ってきた東電と政府の責任は極めて重大です。放射能測定・除染等の費用、風評被害を含む農林水産業者、観光業者への全面賠償を東電及び政府に引き続き求めるとともに、当面、必要な補償は県が立て替えます。
- (10) 原発に依存しない、太陽光、小水力、風力、バイオマス、潮力など地域の特性を生かした再生可能な自然エネルギーへの転換をすすめます。住宅への太陽光パネル設置女性の拡充。公的施設、福祉・教育施設へのパネル設置などを推進します。
- (11) 木更津基地へのオスプレイ整備拠点化や成田国際空港の軍事利用に反対します。横須賀米海軍原子力艦船の放射能事故対策、空母の母港化返上を弁軍および日本政府に求めるとともに、放射能事故への対応マニュアルをつくり、避難訓練等を実施します。
- (12) 憲法9条を守り、憲法違反の安保法制廃止を国の求めます。また県として「平和といのちと人権」を大切にしたい県政運営を基本にします。

## 2.子育て安心、若者に夢と希望を！

待機児解消、子ども医療費・教育環境改善、  
「ブラック」な働き方を根絶

- (1) 子ども医療費を高校卒業まで、当面早急に中学3年生まで入院・通院ともに窓口完全無料化を実施します。認可保育所を増設し待機児童の解消をはかります。また、保育士の処遇改善など、どの子も健やかに成長できる保育環境をつくります。
- 1) 保護者の「自己責任」「企業まかせ」にする国の「子ども・子育て新支援システム」に反対します。児童福祉法24条1項をいかし市町村を支援し、認可保育所の増設で待機児童の解消をはかります。保育所の人員配置や面積など国の基準に追随せず保育環境の充実をはかります。民間及び無認可保育所への県費補助を拡充し、子どもたちの安全と保育者の労働条件の改善をすすめます。
  - 2) 高校卒業まで、当面早急に中学3年生まで入通院の医療費窓口完全無料化を実施します。また、国に対して法制化をもとめるとともに喘息など小児慢性特定疾患の治療費助成を拡充します。さらに出産の経済的負担の軽減、妊婦検診、不妊治療費の助成、予防接種の公費負担を拡充します。
- (2) 「子どもの貧困」による教育格差をなくし、父母の教育費負担の軽減、小中高の教職員を増やし30人以下学級と教職員の長時間労働を解消します。県費によるエアコン設置、特別支援校の過密化解消、定時制高校の給食を守ります。また子ども食堂への支援などゆきとどいた教育。子育て条件をつくり、いじめの解消と子どもにより良い教育環境の充実をはかります。
- 1) 教育予算を増額し、教材費の市費負担軽減、給食費の無償化の実現をめざし市町村を支援します。定時制高校の給食を守ります。

- 2) 憲法に保障された「教育の機会均等」「義務教育の無償」を生かし、高校授業料の無償化の復活を国にもとめるとともに、県独自に公私とも高校までの教育費負担の軽減対策をはかります。
- 3) 私立高校のの經常経費助成の全国平均までの早期引上げ、私学授業料減免制度の拡充、私学施設整備費減免制度の創設をすすめます。また、奨学金制度の拡充などで家庭の学費負担軽減に努めます。
- 4) 正規教員を確保し、小・中・高校で少人数学級の拡充、特別支援校の過密化の解消と地元の小中学校での教育が受けられるような体制の充実など教育条件を引き上げます。定数内教員はすべて正規教員とし、非正規の時間講師の待遇改善をはかります。そのことで、いじめの解消など子どもたちに寄り添い、ゆきとどいた教育をすすめます。
- 5) 小・中学校、私立高校へのエアコン設置に向け市町村等への財政支援を行います。また県費により県立高校にエアコンを設置します。
- 6) 住民の望まない小中高校の統廃合に反対します。
- 7) 憲法に基づき、基本的人権の尊重を中心に据えた教育を重視し、子どもたちが自らモラルを形成できるようにします。そのためにも千葉県教育振興基本計画を撤廃、侵略戦争美化、憲法否定と結んだ「愛国心」「道德教育」の押し付け、自衛隊への体験入隊を許しません。また教科書の採択にあたっては教職員の意見や市民の声を尊重するなど民主的に行います。

### **(3) 若者が将来に希望がもてる千葉県をめざします。**

- 1) お金の心配なく学べる社会をつくるために、国に対して返済不要の奨学金制度（給付制奨学金）の創設・拡充をもとめます。また、県独自に返済不要の奨学金制度を新設します。
- 2) 「派遣労働者保護法」「ブラック企業規制法」「解雇規制・雇用人権法」の実現を国にもとめるとともに、県として「ブラック」な働き方をなくします。
- 3) 男女平等と女性の地位向上で働く女性を支援します。そのためにも「男女共同参画」条例を制定します。
- 4) 性的マイノリティの人たちの人権と生活向上のための施策をすすめます。そのことを通じて社会のすべての構成員が暮らしやすい社会の実現をめざします。
- 5) 非正規雇用・正規雇用を問わず、違法・不当な解雇をやめさせ、企業に対して非正規労働者の正規雇用と学校卒業者の計画的採用をもとめます。
- 6) サービス残業や過労死・過労自殺に追い込む長時間労働の是正と規制、有給休暇が取れ、育児や介護など家庭と仕事が両立できるよう企業への指導を行います。
- 7) 公契約条例の制定、仮称「千葉県の雇用ルール」をつくり、中小企業への支援策とあわせ、少なくとも最低賃金は1,000円以上とし、1,500円をめざします。そのことを通じてすべての労働者の賃金底上げで景気の好循環を生み出します。

### 3. 中小企業や農林漁業に光を！

#### 仕事の確保、商店街振興、価格保障で地域循環型経済の発展

大企業を誘致すれば、地域経済振興や雇用確保につながるという「大企業呼び込み」のやり方は破たんしています。地元根ざした中小企業、地場産業、農林漁業を総合的に支援してこそ、安定した雇用と仕事を作り出すことができます。それは地方自治体の税収増にもつながります。

#### (1) 地元業者の仕事づくり、中小・零細企業への支援で地域経済を活性化します。

- 1) 公契約条例の制定、高齢者や障がい者の自立支援や減災・防災、仕事づくりの観点から住宅リフォーム助成制度の創設、小規模工事登録制度の活用など、地元業者の仕事づくりをすすめます。
- 2) 融資の拡充、信用保証制度の改善。「(仮称)貸し渋り・貸しはがし防止条例」の制定など、中小・零細企業の経営をささえます。
- 3) 大型店の無秩序な出来店を規制し、商店街支援予算を大幅に増額します。

#### (2) 大企業に雇用の社会的責任を果たすよう求めるとともに、青年、失業者を雇用した中小企業への「就職奨励助成金制度」、最低賃金の大幅引き上げなどを行います。

#### (3) 自然再生エネルギーの推進は、地元の仕事確保や、地域経済活性化にとっても有効です。県自身の努力と併せて、民間資金の活用もはかって促進します。

#### (4) TPPに反対し、千葉県の農林水産業を再生します。

「例外なき関税撤廃」が前提のTPPへの参加は、千葉県農業にも壊滅的な打撃を与えるとともに、農業再生の展望をなくすものです。県の試算ではコメや豆類、畜産関係だけでも1,380億円、約3分の1も減少しますし、食の安全や医療、公共調達など幅広い分野での悪影響が懸念されます。

- 1) 県独自の価格保障・所得補償、農業・漁業の後継者への支援対策など、家族経営を基本とした多様な形態の営農を支援します。
- 2) 直売所や出荷組合への支援、市町村と協力し学校給食への県産農水産物の使用を拡充します。

### 4. 全国4位の財政力をあなたの暮らしのために

#### 税金の使い方、集めかたの転換で県民の暮らしを応援

全国第4位の財政力に加え、全国第4位の農業産出額、全国第7位の漁業漁獲量、全国第6位の製造品出荷額という県民の力をいかし、県政の流れを転換していくなかで、暮らしの財源を生み出し、財政再建の展望を切り開いていきます。

#### (1) 歳出面の改革では、公共事業の流れを巨大開発型から生活密着型へと転換します。生活密着型では、県道や歩道の整備、交通安全対策など生活道路整備や県営住宅の増設・計画的修繕

などをすすめます。

またすでにすすめている巨大開発は、県民参加の再検討の場をつくり、住民合意による凍結・中止を含めた抜本的な見直しを行います。

#### <主な見直し事業>

- 1) 幕張メッセ（用地費、第1・第2メッセ建設費含め726億円）
  - 2) ハッ場ダムの見直し（千葉県の負担517億円、さらに今後61億円もの支払）
  - 3) つくばエクスプレス沿線開発（総事業費2,000億円）、赤字1,320億円が見込まれる千葉ニュータウン事業、木更津金田西区画整理事業
  - 4) 北千葉道路、成田・羽田間のリニアモーターカー構想、成田のカジノ構想、第2湾岸道路建設と再生の名による三番瀬の埋め立て、圏央道（816億円）、東京外環道路（1,550円）
  - 5) 「かずさアカデミアパーク構想」（第1期分・周辺道路整備含め投入額1,500億円）の見直し、かずさアカデミアホールの指定管理料年4億円強。
  - 6) 「袖ヶ浦椎の森」、茂原にいはる」工業団地で69億円
- (2) 歳入面の改革では、消費税増税に頼らず、大企業への法人事業税の超過課税の実施などで新たな収入を確保します。

- 1) 県は2013年（平成25年度）度の決算ベースで124億円。2014年（平成26年）度予算ベースでは122億円の税収増が見込まれると試算結果を示しています。
- 2) 大企業や大資産家に対する国の減税施策の見直しをもとめ、応分の負担をするようにもとめていきます。